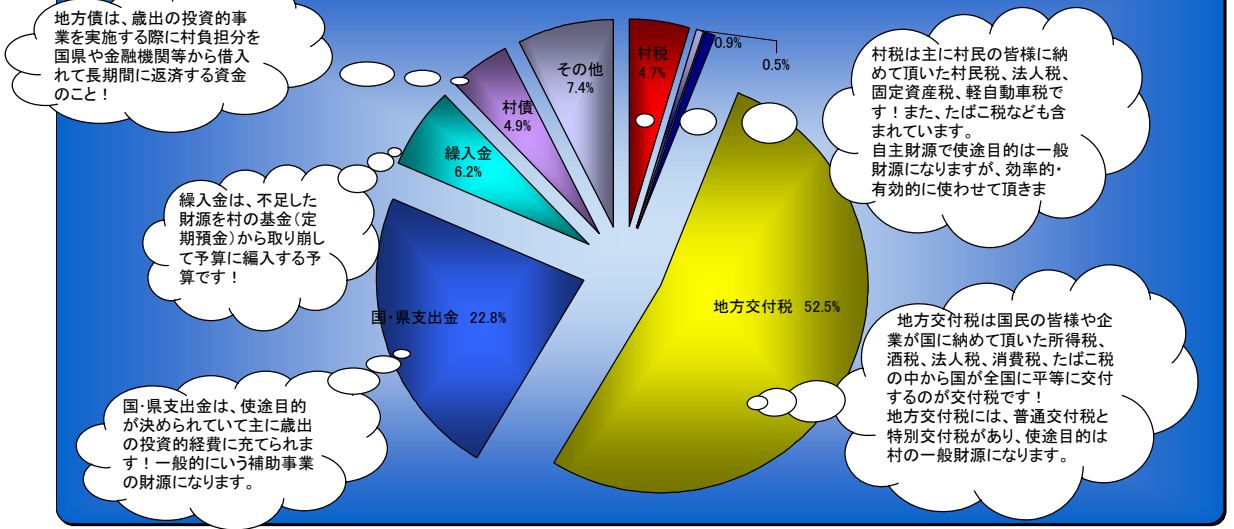
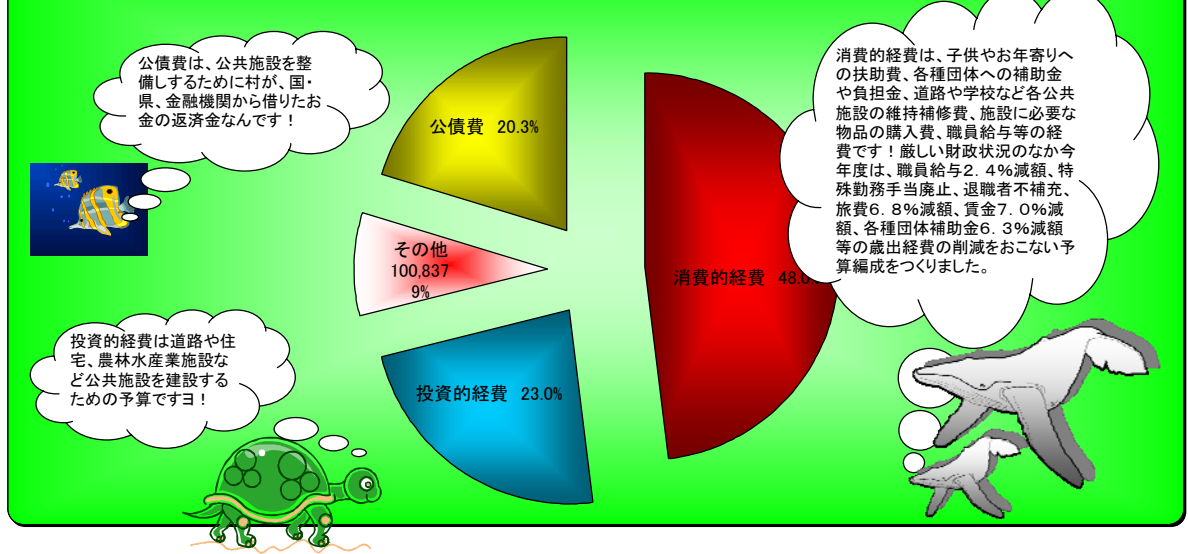


平成19年度 一般会計当初歳入予算額(1,157,511千円)



歳入項目	村 税	地方譲与税	交 付 金	地方交付税	国・県支出金	繰入金	村 債	そ の 他	合 計
予 算 額	54,860	6,030	10,780	608,000	263,666	71,571	56,502	86,102	1,157,511
比 率	4.7%	0.5%	0.9%	52.5%	22.8%	6.2%	4.9%	7.4%	100.0%

平成19年度 一般会計当初歳出予算額(1,157,511千円)

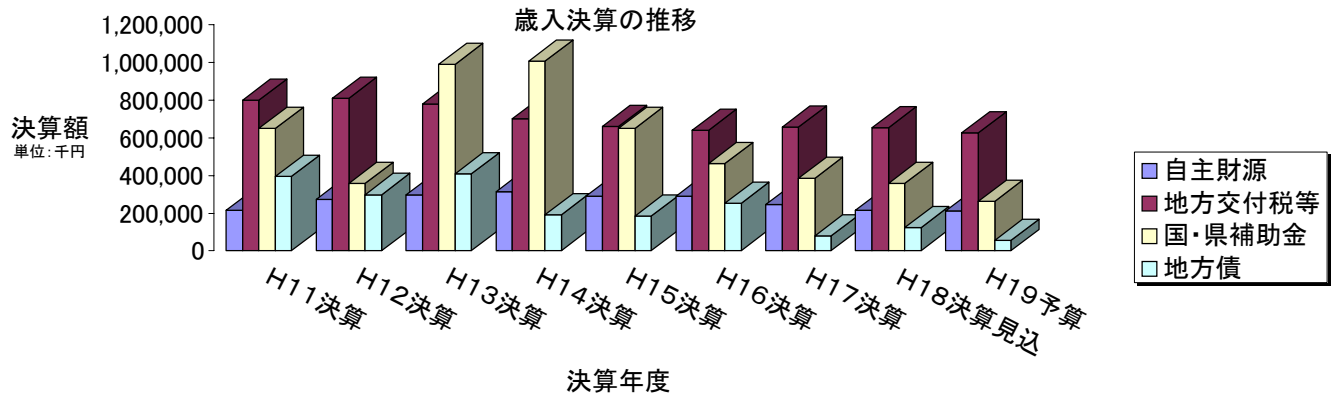


歳出項目	予算額
消費的経費	
人 件 費	284,199
物 件 費	177,223
維持補修費	10,664
扶 助 費	20,717
補助費等	62,265
合 計	555,068

歳出項目	予算額
投資的経費	
普通建設事業費	266,444
補助事業費	177,456
単独事業費	88,988
災害復旧事業費	10
補助事業費	1
単独事業費	9
合 計	266,454

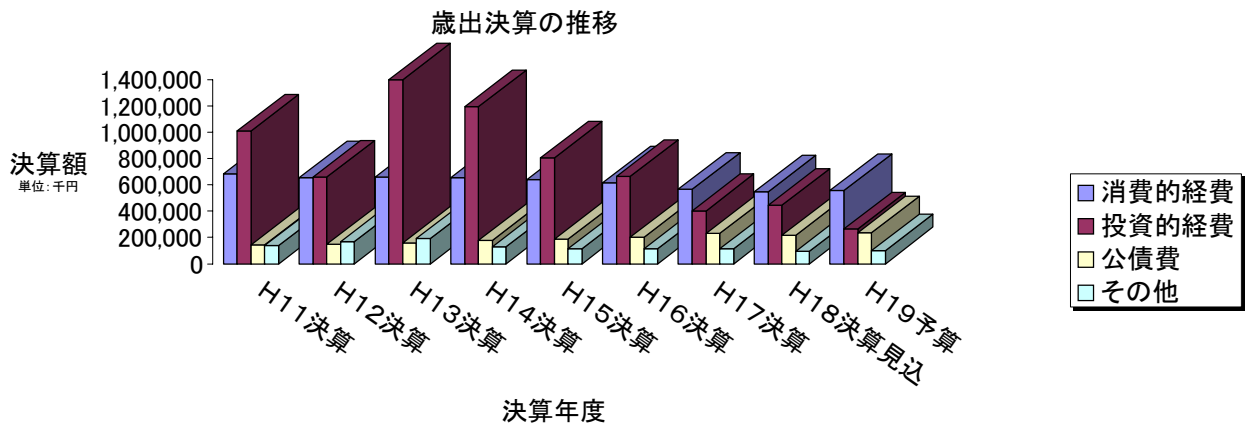
歳出項目	予算額
その他	
積 立 金	209
投資及び出資金	180
繰 出 金	90,448
予 備 費	10,000
合 計	100,837

歳出項目	予算額
公債費	
償還元金	199,432
償還利子	33,720
一時借入金利子	2,000
合 計	235,152



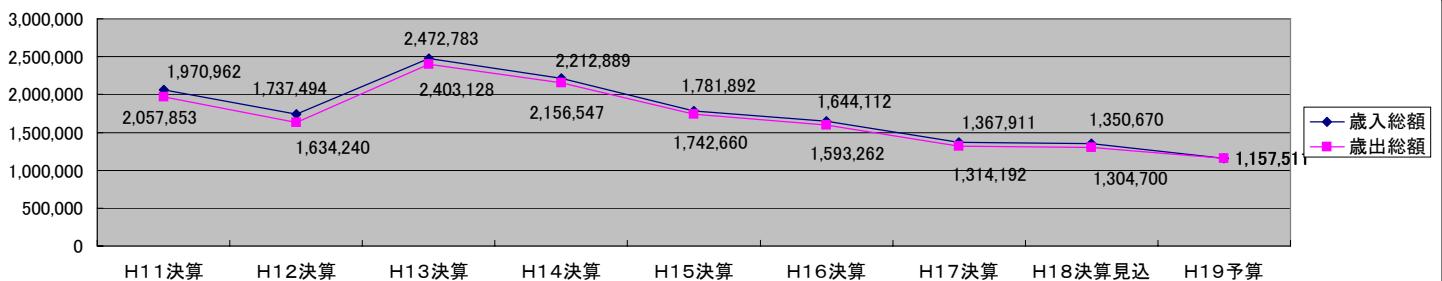
歳入決算額 単位:千円

	H11決算	H12決算	H13決算	H14決算	H15決算	H16決算	H17決算	H18決算見	H19予算
自主財源	213,756	273,723	297,364	313,689	288,351	291,388	246,547	214,900	212,533
地方交付税	799,812	809,569	779,336	699,667	659,496	639,757	657,547	653,970	624,810
国・県補助金	650,185	356,002	987,783	1,006,533	648,145	461,967	384,917	358,300	263,666
地方債	394,100	298,200	408,300	193,000	185,900	251,000	78,900	123,500	56,502
合 計	2,057,853	1,737,494	2,472,783	2,212,889	1,781,892	1,644,112	1,367,911	1,350,670	1,157,511



歳出決算額 単位:千円

	H11決算	H12決算	H13決算	H14決算	H15決算	H16決算	H17決算	H18決算見	H19予算
消費的経費	682,768	655,398	658,332	656,376	640,270	612,872	567,577	548,770	555,068
投資的経費	1,007,821	660,082	1,398,802	1,193,684	802,746	665,363	403,295	443,167	266,454
公債費	144,025	149,799	156,316	175,708	175,708	201,783	229,836	217,593	235,152
その他	136,348	168,961	189,678	130,779	114,811	113,244	113,484	95,170	100,837
合 計	1,970,962	1,634,240	2,403,128	2,156,547	1,742,660	1,593,262	1,314,192	1,304,700	1,157,511



村の財政運営については、これまでも、村行政改革大綱に基づき、実施計画を策定し積極的に取り組んできたところでありますが、更に集中的に計画を実施するために行財政集中改革プランを策定して平成17年度から21年度までの5カ年計画を実施し抜本的な改革を推進するものです。

平成19年度当初予算編成については、自主財源が歳入全体の僅か18.4%で地方交付税(54%)に頼っている状況であるが、国の三位一体改革が推進され地方交付税が減少傾向にあり歳出削減を余儀なくされております。削減項目は、職員給与2.4%減額、特殊勤務手当全て廃止、旅費6.8%減額、賞金7.0%減額となっております。また、村行財政運営にも大きく寄与されている各種団体の補助金の減額を実施しても財源が不足しており基金を取り崩して予算を編成せざるを得ない状況であるが、その基金も残高が残り僅かとなり財政事情が急激に悪化し危機的状況にあります。

このような状況の下では、行財政改革の最大の効率化である市町村合併については、今後、村行政の最重要課題として取り組んで行く必要があると思われまます。